

第131回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. P社におけるX1年度末の貸借対照表項目の金額

A社株式・B社株式・C社株式は、子会社株式に該当するためそれぞれ取得原価で計上される。したがって各株式の金額は、40,000千円（A社株式）・21,000千円（B社株式）・52,500千円（C社株式）となる。また、その他有価証券（D社株式・E社株式）は前期末の時価で計上されているため、その他有価証券の金額は42,000千円となり、取得原価との差額1,000千円がその他有価証券評価差額金として計上されている。よって利益剰余金の金額（貸借差額）は、261,500千円（借方合計）－189,000千円（貸方合計）＝72,500千円となる。

2. P社におけるX2年度末の貸借対照表項目の金額

①B社株式以外の金額は上記の1.の同様に考える。

②B社株式については、X2年度末に10%（P社の保有する10%ではなく、B社の株式全体からみた10%と捉える）を売却したので個別上のB社株式は、21,000千円－3,000千円＝18,000千円となる。

3. A社・B社の資本の流れ（単位：千円）

	X1年度末			X2年度末	
	支配権獲得				
	A社の資本状況			A社の資本状況	
資本金	30,000			30,000	
資本剰余金	10,000	利益5,000		10,000	
利益剰余金	11,000			14,000	
評価差額	10,000			10,000	
持分割合	60% (40%)	60% (40%)		60% (40%)	
	B社の資本状況			B社の資本状況	
資本金	20,000	利益4,300		20,000	
利益剰余金	3,000			7,300	
評価差額	500			500	
持分割合	70% (30%)	70% (30%)		60% (40%)	

4. A社について（単位：千円）

①投資と資本の相殺消去（全面時価評価法）

(借) 有形固定資産（土地）	10,000	(貸) 評価差額	10,000
(借) 資本金期首残高	30,000	(貸) A社株式	40,000
(〃) 資本剰余金期首残高	10,000	(〃) 少数株主持分	24,400
(〃) 利益剰余金期首残高	11,000		
(〃) 評価差額	10,000		
(〃) のれん	3,400		

※少数株主持分＝(30,000+10,000+11,000+10,000)×40%＝24,400

※のれん＝40,000－(30,000+10,000+11,000+10,000)×60%＝3,400

②剰余金配当の取消

(借) 受取配当金	1,200	(貸) 配当金	2,000
(〃) 少数株主持分	800		

③当期純利益の少数株主持分への振替

(借) 少数株主損益	2,000	(貸) 少数株主持分	2,000
------------	-------	------------	-------

※X1年度末～X2年度末のA社の当期純利益5,000×40%＝2,000

④のれんの償却

(借) のれん償却額	340	(貸) のれん	340
------------	-----	---------	-----

※のれん償却額＝3,400÷10年＝340

⑤内部取引の相殺

(借) 売上高	5,400	(貸) 売上原価	5,400
---------	-------	----------	-------

⑥未達事項

(借) 棚卸資産（商品）	960	(貸) 仕入債務（買掛金）	960
--------------	-----	---------------	-----

⑦未実現利益（前期末）

(借) 利益剰余金期首残高	350	(貸) 売上原価	350
(借) 少数株主持分	140	(貸) 利益剰余金期首残高	140
(借) 少数株主損益	140	(貸) 少数株主持分	140

※前期末の棚卸資産に含まれている未実現損益＝2,100－(2,100÷1.2)＝350

⑧未実現利益の消去（当期分）

(借) 売上原価	660	(貸) 棚卸資産（商品）	660
(借) 少数株主持分	264	(貸) 少数株主損益	264

※当期末の棚卸資産に含まれている未実現損益3,000+960（未達）－(3,000+960)÷1.2＝660

⑨債権債務の相殺

(借) 仕入債務（買掛金）	3,500	(貸) 売上債権（売掛金）	3,500
---------------	-------	---------------	-------

※当期末におけるA社の貸借対照表の売上債権のうちP社に対する売掛金3,430（2%の貸倒引当金控除後）÷98%＝3,500

⑩貸倒引当金の修正

(借) 売上債権（貸倒引当金）	70	(貸) 利益剰余金期首残高	40
		(〃) 貸倒引当金繰入額	30

(借) 利益剰余金期首残高	16	(貸) 少数株主持分	16
(借) 少数株主損益	12	(貸) 少数株主持分	12

※前期末におけるA社の貸借対照表の売上債権のうちP社に対する売掛金1,960（2%の貸倒引当金控除後）÷98%＝2,000

5. B社について（単位：千円）

①投資と資本の相殺消去（全面時価評価法）

(借) 有形固定資産（土地）	500	(貸) 評価差額	500
(借) 資本金期首残高	20,000	(貸) B社株式	21,000
(〃) 利益剰余金期首残高	3,000	(〃) 少数株主持分	7,050
(〃) 評価差額	500		
(〃) のれん	4,550		

※少数株主持分＝(20,000+3,000+500)×30%＝7,050

※のれん＝21,000－(20,000+3,000+500)×70%＝4,550

②のれん償却

(借) のれん償却額	455	(貸) のれん	455
------------	-----	---------	-----

※のれん償却額＝4,550÷10年＝455

③当期純利益の少数株主持分への振替

(借) 少数株主損益 1,290 (貸) 少数株主持分 1,290

※X1 年度末～X2 年度末のB社の当期純利益 $4,300 \times 30\% = 1,290$

④B社株式の売却損益の修正

(借) B社株式 3,000 (貸) 少数株主持分 2,780

(〃) B社株式売却益 365 (〃) のれん 585

※少数株主持分 = (X2 年度末のB社の資本 + 評価差額) $\times$ 売却割合 = $(20,000 + 7,300 + 500) \times 10\% = 2,780$

※取消すのれんの金額 = 未償却残高ののれん $\times$ 売却割合 = $(4,550 - 455) \div 70\% \times 10\% = 585$

※売却損益の修正

- ・個別上のB社株式売却益 = 売却価額 3,600 - 個別上の原価 3,000 $(21,000 \div 70\% \times 10\%) = 600$
- ・連結上の原価 = (X1 年度末のB社の資本 + 評価差額) $\times$ 売却割合 + (X1 年度末～X2 年度末の利益剰余金の増加) $\times$ P社の持分割合 $\times$ 売却割合 + のれんの取消額 = $(20,000 + 3,000 + 500) \times 10\% + 4,300 \times 10\% + 585 = 3,365$
- ・連結上のB社株式売却益 = 売却価額 3,600 - 連結上の原価 3,365 = 235
- ・売却損益の修正額 = 個別上の売却損益 - 連結上の売却損益 = $600 - 235 = 365$

6. C社について (単位: 千円)

①在外子会社の換算手順 <(1)損益計算書⇒(2)株主資本等変動計算書⇒(3)貸借対照表>

損益計算書

費用	収益
当期純利益	為替差損益

株主資本等変動計算書

配当金	利益剰余金 当期首残高
利益剰余金 期末残高	当期純利益

貸借対照表

資産	負債
	資本金
	利益剰余金
	為替換算 調整勘定

②貸借対照表項目の換算

- (1) 当期純利益は期中平均相場 (AR) により換算する。
- (2) 資産及び負債を決算時の為替相場 (CR) により換算する。
- (3) 資本金は、株式取得時の為替相場 (HR) により換算する。
- (4) 利益剰余金は、株主資本等変動計算書より移行する。
- (5) 円換算後貸借対照表項目の貸借差額により、為替換算調整勘定を算定する。

<X2 年度末のC社の換算後の貸借対照表>

貸借対照表

X2 年度末

現金預金	12,800	仕入債務	2,400
売上債権	1,600	借入金	8,000
棚卸資産	7,200	資本金	52,500
有形固定資産	48,800	利益剰余金	3,900
		為替換算調整勘定	3,600
	70,400		70,400

現金預金	160千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	12,800
売上債権	20千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	1,600
棚卸資産	90千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	7,200
有形固定資産	610千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	48,800
仕入債務	30千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	2,400
借入金	100千ドル	$\times$ 80円 (CR)	=	8,000
資本金	700千ドル	$\times$ 75円 (HR)	=	52,500
利益剰余金	50千ドル	$\times$ 78円 (AR)	=	3,900
為替換算調整勘定		貸借差額	=	3,600 (貸方残高)

③投資と資本の相殺消去

(借) 資本金 期首残高 52,500 (貸) C社株式 52,500

7. 連結貸借対照表の各項目の金額（単位：千円）

現金預金	=	48,600	=	28,000 (P社) + 6,000 (A社) + 1,800 (B社) + 12,800 (C社)
売上債権	=	41,170	=	18,000 (P社) + 15,000 (A社) + 10,000 (B社) + 1,600 (C社) −3,500 (債権債務の相殺) + 70 (貸倒引当金の修正)
棚卸資産	=	33,500	=	13,000 (P社) + 10,000 (A社) + 3,000 (B社) + 7,200 (C社) + 960 (P社の未達) −660 (未実現損益)
有形固定資産	=	194,500	=	67,000 (P社) + 50,000 (A社) + 18,200 (B社) + 48,800 (C社) + 10,000 (A社の土地の評価益) + 500 (B社の土地の評価益)
のれん	=	6,570	=	3,400 (A社の投資と資本の相殺) −340 (当期のA社ののれん償却) + 4,550 (B社の投資と資本の相殺) −455 (当期のB社ののれん償却) −585 (B社株式の一部売却にともなうのれんの取消)
その他有価証券	=	44,000	=	D社株式 (時価) + E社株式 (時価) = 25,000 + 19,000 (資料 I ⑤参照)
仕入債務	=	16,860	=	9,000 (P社) + 7,000 (A社) + 1,000 (B社) + 2,400 (C社) + 960 (P社の未達) −3,500 (債権債務の相殺)
借入金	=	62,700	=	30,000 (P社) + 20,000 (A社) + 4,700 (B社) + 8,000 (C社)
資本金	=	120,000	=	120,000 (P社) + 30,000 (A社) + 20,000 (B社) + 52,500 (C社) −102,500 (投資と資本の相殺)
資本剰余金	=	30,000	=	30,000 (P社) + 10,000 (A社) −10,000 (投資と資本の相殺)
利益剰余金	=	95,696	=	88,500 (P社) + 14,000 (A社) + 7,300 (B社) + 3,900 (C社) −14,000 (投資と資本の相殺) + 800 (当期の子会社の配当) −2,000 (A社の当期純利益の少数株主持分) −340 (当期のA社ののれん償却) −660 (B社の未実現利益) + 264 (当期の少数株主持分の未実現利益の少数株主持分) + 30 (当期分のA社の貸倒引当金繰入の修正額) −12 (当期分のA社の貸倒引当金繰入の修正額の少数株主持分) + 40 (前期のA社の貸倒引当金繰入の修正額) −16 (前期のA社の貸倒引当金繰入の修正額の少数株主持分) −1,290 (B社の当期純利益の少数株主持分) −455 (当期のB社ののれん償却) −365 (B社株式売却損益の修正額)
その他有価証券評価差額金	=	3,000	=	D社株式 (時価) + E社株式 (時価) − D社株式 (取得原価) − E社株式 (取得原価) = 25,000 + 19,000 − 20,000 − 21,000 (資料 I ⑤参照)
為替換算調整勘定	=	3,600	=	上記 6. 参照
少数株主持分	=	36,484	=	31,450 (資本勘定からの振替) −800 (A社の剰余金の配当) + 2,000 (A社の当期純利益の少数株主持分) −264 (当期のA社の未実現利益の修正額の少数株主持分) + 16 (前期の貸倒引当金繰入の修正額の少数株主持分) + 12 (当期の貸倒引当金繰入の修正額の少数株主持分) + 1,290 (B社の当期純利益の少数株主持分) + 2,780 (B社株式売却による少数株主持分の増加)

8. その他包括利益について

包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。(包括利益の表示に関する会計基準 4 項)

その他包括利益とは、包括利益のうち当期純利益及び少数株主損益に含まれない部分をいう。(包括利益の表示に関する会計基準 5 項)

問 3 の解答＝その他有価証券評価差額の当期増加分＋為替換算調整勘定＝2,000＋3,600＝5,600